

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

資金収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度末	前年度末	差 異
学生生徒等納付金収入	603,079,250	613,081,200	△ 10,001,950
手数料収入	14,849,400	17,022,400	△ 2,173,000
寄付金収入	2,692,157	2,880,812	△ 188,655
補助金収入	470,176,210	512,128,600	△ 41,952,390
国庫補助金収入	46,303,800	60,916,800	△ 14,613,000
地方公共団体補助金収入	423,872,410	451,211,800	△ 27,339,390
資産売却収入	0	30,000	△ 30,000
付随事業・収益事業収入	38,475,500	40,678,500	△ 2,203,000
受取利息・配当金収入	410,192	701,781	△ 291,589
雑収入	147,581,541	111,389,486	36,192,055
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	37,060,000	44,780,000	△ 7,720,000
その他の収入	302,971,690	380,306,125	△ 77,334,435
資金収入調整勘定	△ 98,801,716	△ 142,104,583	43,302,867
前年度繰越支払資金	709,737,225	1,134,048,662	△ 424,311,437
収入の部合計	2,228,231,449	2,714,942,983	△ 486,711,534
支出の部			
科 目	本年度末	前年度末	差 異
人件費支出	923,032,497	1,007,768,646	△ 84,736,149
教育研究経費支出	225,343,451	288,455,082	△ 63,111,631
管理経費支出	169,104,979	224,150,337	△ 55,045,358
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	34,957,297	492,602,895	△ 457,645,598
設備関係支出	21,685,185	39,721,931	△ 18,036,746
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	128,512,381	68,478,613	60,033,768
資金支出調整勘定	△ 48,993,560	△ 115,971,746	66,978,186
翌年度繰越支払資金	774,589,219	709,737,225	64,851,994
支出の部合計	2,228,231,449	2,714,942,983	△ 486,711,534

【収入の部】

- (1) 学生生徒等納付金収入
前年度比 1,000万円減の 6億307万円となりました。要因として、高校の生徒数が前年度と比べ増したのですが、短大の学生数が減ったことによるものです。
- (2) 手数料収入
前年度比 217万円減の 1,484万円となりました。
- (3) 寄付金収入
前年度比 18万円減の 269万円となりました。
- (4) 補助金収入
前年度比 4,195万円減の 4億7,017万円となりました。国庫補助金が前年度比 1,461万円減し、地方公共団体補助金が前年度比 2,733万円減しました。
- (5) 資産売却収入 なし
- (6) 付随事業・収益事業収入
前年度比 220万円減し、3,847万円となりました。
- (7) 受取利息・配当金収入
前年度比 29万円減し、41万円となりました。
- (8) 雑収入
前年度比 3,619万円増し、1億4,758万円となりました。主たる収入は、私立大学退職金財団及び岐阜県私立学校退職金社団からの交付金です。
- (9) 借入金等収入 なし
- (10) 前受金収入
前年度比 772万円減し、3,706万円となりました。
- (11) その他の収入
前年度比 7,733万円減し、3億297万円となりました。減価償却引当特定資産取崩収入が主なものとなります。

【支出の部】

- (1) 人件費支出
前年度比 8,473万円減し、9億2,303万円となりました。
- (2) 教育研究経費支出
前年度比 6,311万円減し、2億2,534万円となりました。
これは、修繕費、奨学費などは前年度と比べ、減となりましたが、賃借料が増したことによるものです。
- (3) 管理経費支出
前年度比 5,504万円減し、1億6,910万円となりました。これは、前年度に既存建物の解体費用があったためです。
- (4) 借入金等利息支出、借入金等利息支出 なし
- (5) 施設関係支出
前年度比 4億5,764万円減し、3,495万円となりました。これは、前年度には新校舎、寮の建設があったためです。
- (6) 設備関係支出
前年度比 1,803万円減し、2,168万円となりました。
- (7) 資産運用支出 なし
- (8) その他の支出
前年度比 6,003万円増し、1億2,851万円となりました。

活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

科目	本年度末	前年度末	差異
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	1,271,911,058	1,297,180,388	△ 25,269,330
教育活動資金支出計	1,317,480,927	1,520,374,065	△ 202,893,138
差引	△ 45,569,869	△ 223,193,677	177,623,808
調整勘定等	△ 34,175,319	31,999,468	△ 66,174,787
教育活動資金収支差額	△ 79,745,188	△ 191,194,209	111,449,021
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	204,943,000	300,030,000	△ 95,087,000
施設整備等活動資金支出計	56,642,482	532,324,826	△ 475,682,344
差引	148,300,518	△ 232,294,826	380,595,344
調整勘定等	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	148,300,518	△ 232,294,826	380,595,344
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	68,555,330	△ 423,489,035	492,044,365
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	8,837,299	18,684,533	△ 9,847,234
その他の活動資金支出計	12,540,635	19,506,935	△ 6,966,300
差引	△ 3,703,336	△ 822,402	△ 2,880,934
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 3,703,336	△ 822,402	△ 2,880,934
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	64,851,994	△ 424,311,437	489,163,431
前年度繰越支払資金	709,737,225	1,134,048,662	△ 424,311,437
翌年度繰越支払資金	774,589,219	709,737,225	64,851,994

- 教育活動による資金収支の「教育活動資金収入計」が12億7,191万円、「教育活動資金支出計」が13億1,748万円となり、調整勘定を加えた教育活動資金収支差額は、△7,974万円となりました。
- 施設整備等活動による資金収支の「施設整備等活動資金収入計」が2億494万円、「施設整備等活動資金支出計」が5,664万円となり、調整勘定を加えた施設整備等活動資金収支差額は、1億4,830万円となりました。
- その他の活動による資金収支の「その他の活動資金収入計」が883万円、「その他の活動資金支出計」が1,254万円となり、調整勘定を加えたその他の活動資金収支差額は、△370万円となりました。

合算した支払資金の増減額の6,485万円に、前年度繰越支払資金7億973万円を加えた翌年度繰越支払資金は7億7,458万円となりました。

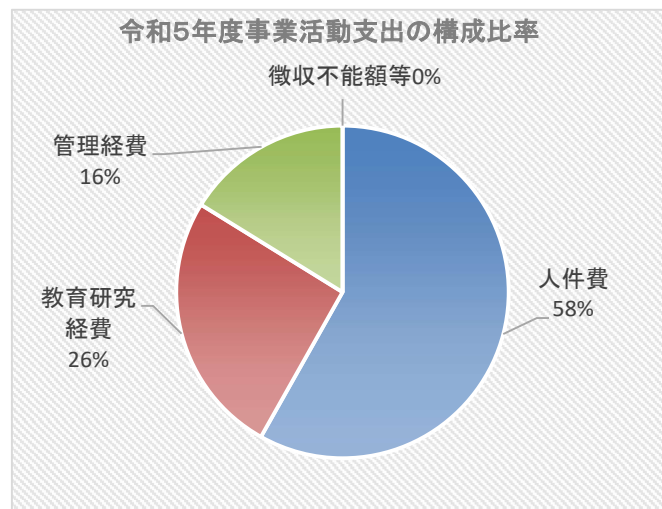
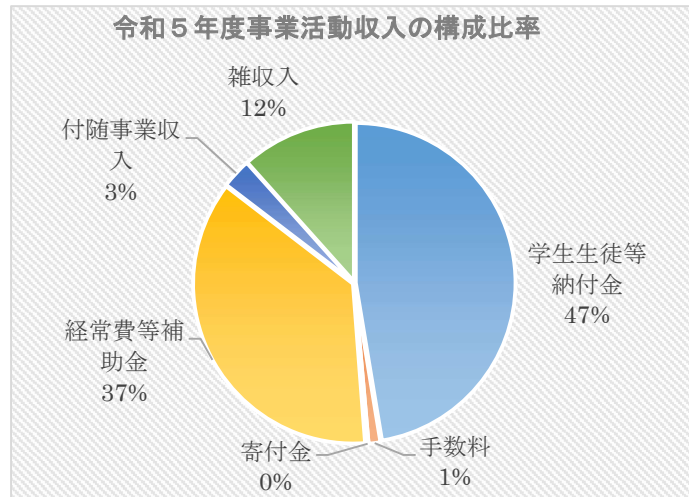
事業活動収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	本年度末	前年度末	差 異		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	603,079,250	613,081,200	△ 10,001,950		
		手数料	14,849,400	17,022,400	△ 2,173,000		
		寄付金	2,969,033	3,975,682	△ 1,006,649		
		経常費等補助金	465,233,210	512,128,600	△ 46,895,390		
		付随事業収入	38,475,500	40,678,500	△ 2,203,000		
		雑収入	147,581,541	111,388,876	36,192,665		
		教育活動収入計	1,272,187,934	1,298,275,258	△ 26,087,324		
			科 目	本年度末	前年度末	差 異	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	922,994,201	1,004,692,742	△ 81,698,541
				教育研究経費	406,511,224	461,021,776	△ 54,510,552
(うち減価償却額)	(181,167,773)			(171,632,338)	(9,535,435)		
管理経費	257,417,497			309,319,497	△ 51,902,000		
(うち減価償却額)	(88,035,642)			(85,008,646)	(3,026,996)		
徴収不能額等	470,000			460,000	10,000		
教育活動支出計	1,587,392,922			1,775,494,015	△ 188,101,093		
教育活動収支差額	△ 315,204,988			△ 477,218,757	162,013,769		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異		
		受取利息・配当金	410,192	701,781	△ 291,589		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	410,192	701,781	△ 291,589		
	事業活動支出の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異		
		借入金等利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0		
	教育活動外収支差額	410,192	701,781	△ 291,589			
	経常収支差額		△ 314,794,796	△ 476,516,976	161,722,180		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異		
		資産売却差額	0	29,999	△ 29,999		
		その他の特別収入	7,184,393	4,795,138	2,389,255		
		特別収入計	7,184,393	4,825,137	2,359,256		
	事業活動支出の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異		
		資産処分差額	10,598	38,487,189	△ 38,476,591		
		その他の特別支出	0	0	0		
		特別支出計	10,598	38,487,189	△ 38,476,591		
	特別収支差額	7,173,795	△ 33,662,052	40,835,847			
	基本金組入前当年度収支差額		△ 307,621,001	△ 510,179,028	202,558,027		
基本金組入額合計		△ 29,605,020	△ 167,811,677	138,206,657			
当年度収支差額		△ 337,226,021	△ 677,990,705	340,764,684			
前年度繰越収支差額		△ 1,580,700,522	△ 1,062,664,760	△ 518,035,762			
基本金取崩額		15,071,190	159,954,943	△ 144,883,753			
翌年度繰越収支差額		△ 1,902,855,353	△ 1,580,700,522	△ 322,154,831			
(参考)							
事業活動収入計		1,279,782,519	1,303,802,176	△ 24,019,657			
事業活動支出計		1,587,403,520	1,813,981,204	△ 226,577,684			

- (1) 教育活動収支の教育活動収入計が 12億7,218万円、教育活動支出計が 15億8,739万円となり、教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた「教育活動収支差額」は、△3億1,520万円となりました。
- (2) 教育活動外収支の教育活動外収入計が 41万円、教育活動外支出計が 0円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた「教育活動外収支差額」は 41万円となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した「経常収支差額」は、△3億1,479万円となりました。
- (3) 特別収支の特別収入計が 718万円、特別支出計が 1万円となり、特別収入計から特別支出計を差し引いた「特別収支差額」は 717万円となり、「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、△3億762万円となりました。
- (4) 基本金に組入れた基本金組入額合計 2,960万円を差し引いた「当年度収支差額」は、△3億3,722万円となり、前年度繰越収支差額 △15億8,070万円を合算し、取り崩し額 1,507万円を加えた「翌年度繰越収支差額」は、△19億285万円となりました。



※教育活動収支のみ表示

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	7,987,320,650	8,397,626,358	△ 410,305,708
有形固定資産	5,677,834,848	5,888,145,876	△ 210,311,028
土地	852,297,596	852,297,596	0
建物	4,353,674,279	4,523,155,171	△ 169,480,892
構築物	162,619,112	184,010,763	△ 21,391,651
教育研究用機器備品	101,002,032	127,306,025	△ 26,303,993
管理用機器備品	28,492,629	32,571,391	△ 4,078,762
図書	166,639,623	163,128,671	3,510,952
車両	13,109,577	5,676,259	7,433,318
特定資産	2,308,000,000	2,508,000,000	△ 200,000,000
減価償却引当特定資産	2,250,000,000	2,450,000,000	△ 200,000,000
退職給与引当特定資産	58,000,000	58,000,000	0
その他の固定資産	1,485,802	1,480,482	5,320
電話加入権	1,295,012	1,295,012	0
施設利用権	143,730	162,840	△ 19,110
預託金	47,060	22,630	24,430
流動資産	872,867,809	855,302,161	17,565,648
現金預金	774,589,219	709,737,225	64,851,994
未収入金	53,551,716	94,544,583	△ 40,992,867
有価証券	10,129,440	10,129,440	0
立替金	3,295,795	1,162,167	2,133,628
修学旅行費預り資産	31,301,639	39,728,746	△ 8,427,107
資産の部合計	8,860,188,459	9,252,928,519	△ 392,740,060
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	58,042,090	58,080,386	△ 38,296
退職給与引当金	58,042,090	58,080,386	△ 38,296
流動負債	142,592,219	227,672,982	△ 85,080,763
未払金	48,993,560	115,971,746	△ 66,978,186
前受金	37,060,000	44,780,000	△ 7,720,000
預り金	23,919,020	24,897,165	△ 978,145
修学旅行費預り金	31,301,639	39,728,746	△ 8,427,107
仮受金	1,318,000	2,295,325	△ 977,325
負債の部合計	200,634,309	285,753,368	△ 85,119,059
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	10,562,409,503	10,547,875,673	14,533,830
第1号基本金	10,457,685,854	10,443,152,024	14,533,830
第4号基本金	104,723,649	104,723,649	0
繰越収支差額	△ 1,902,855,353	△ 1,580,700,522	△ 322,154,831
翌年度繰越収支差額	△ 1,902,855,353	△ 1,580,700,522	△ 322,154,831
純資産の部合計	8,659,554,150	8,967,175,151	△ 307,621,001
負債及び純資産の部合計	8,860,188,459	9,252,928,519	△ 392,740,060

【資産の部】

- (1) 有形固定資産は、前年度比 2億1,031万円減少し、56億7,783万円となりました。
建物では換気、空調設備を更新しパソコン等機器備品の取得もありましたが、減価償却により減少しました。
- (2) 特定資産は、前年度比 2億円減少し、23億800万円となりました。要因は、減価償却引当特定資産取崩によるものです。
- (3) その他の固定資産は、148万円となりました。
- (4) 流動資産は、前年度比 1,756万円増加し、8億7,286万円となり「資産の部合計」は、前年度比 3億9,274万円減少し、88億6,018万円となりました。

【負債の部】

- (1) 固定負債は、前年度比 3万円減少し、5,804万円となりました。
- (2) 流動負債は、前年度比 8,508万円減少し、1億4,259万円となり「負債の部合計」は、前年度比 8,511万円減少し、2億63万円となりました。

【純資産の部】

- (1) 第1号基本金は 前年度比 1,453万円の増加となり、104億5,768万円となりました。
- (2) 翌年度繰越収支差額 △19億285万円を合算した「純資産の部合計」は、86億5,955万円となり「負債及び純資産の部合計」は、88億6,018万円となりました。

学校法人会計基準による主たる計算書類

本学園は、私立学校振興助成法による補助金の交付を受け、学校法人会計基準に従って会計処理を行っています。この学校法人会計基準で学校法人が作成しなければならないとされている主たる計算書類として、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表があります。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出に関する計算書類で、学校法人のその会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びにその会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

2. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動（①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動）区分ごとの資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書（企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当）を作成することとされています。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の純資産の増減に関する計算書類で、事業活動収支計算の目的は、学校法人のその会計年度の3つの活動（①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③前記①と②以外の特別活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、その会計年度における基本金組入額を控除したその会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることとされています。

ここで、事業活動収入は、その会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、その会計年度において消費する資産の取得価額及びその会計年度における用役の対価に基づいて計算します。また、基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額をいいます。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示した計算書類で、資産は取得価額をもって評価し、固定資産のうち時の経過によりその価値を減少するものについては、定額法で減価償却を行います。

計算書類の勘定科目（解説）

1. 資金収支計算書、事業活動収支計算書に共通の科目

- (1) 学生生徒等納付金
授業料、入学金、施設費等の学生生徒から納付される校納金です。
- (2) 手数料
入学検定料や証明書発行手数料などです。
- (3) 寄付金
企業や個人から贈与を受けた金銭で、補助金収入とならないものです。
- (4) 補助金
国や地方公共団体などから交付される補助金です。
- (5) 付随事業・収益事業
外部からの委託収入や開放講座受講料などの収入です。
- (6) 受取利息・配当金
預貯金の受取利息などです。
- (7) 雑収入
施設設備などの使用料や、廃品を売却した際の収入などです。
- (8) 人件費
専任教職員、非常勤講師、嘱託職員などに支給する給与や所定福利費、私立大学退職金財団負担金などです。
- (9) 教育研究経費
教育研究活動や学生生徒の学習支援、課外活動に支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、支払修繕料などです。
- (10) 管理経費
総務、人事、経理業務や学生生徒募集活動などの教育研究経費以外の活動に支出する経費です。

2. 資金収支計算書だけにみられる科目

- (1) 資産売却収入
土地、建物を売却した収入です。
- (2) 借入金等収入
借入による収入です。
- (3) 前受金収入
翌年分の入学金、特別協力費などが当年度に納付された収入です。
- (4) その他の収入
前期末未収入金収入、預り金収入などの収入です。
- (5) 資金収支調整勘定
その年度における支払資金の実際の収入、支出で計算をするだけでは不十分なため、前年度以前に収入、支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入、支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算します。
資金の実際の収支を、当年度の諸活動に対応する収支に修正する取引に用いる勘定のことを「資金収支調整勘定」といい、「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。
「資金収入調整勘定」
 - ・期末未収入金：当年度中に収受すべき収入のうち、入金翌年度以降になるものです。
 - ・前期末前受金：当年度中に収受すべき収入のうち、前年度までに入金済のものです。「資金支出調整勘定」
 - ・期末未払金：当年度中に支払うべき支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

- ・前期末前払金：当年度中に支払うべき支出のうち、前年度までに支払済のものです。
- (6) 借入金等返済支出
借入金の返済による支出です。
- (7) 施設関係支出
建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。建物は、附属する電気設備、給排水設備、冷暖房空調設備などの施設設備を含みます。
建設仮勘定は、建物、構築物などを建設するときの完成までの支出額をいい、完成した場合には目的の科目に振り替えます。
- (8) 設備関係支出
教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。
備品は、機器備品、実習機器などで耐用年数が1年以上でその価額が一定額以上（本学園では取得価額5万円以上）のものをいいます。
- (9) 資産運用支出
有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。
- (10) その他の支出
前期末未払金支出・預り金支出などの支出です。

3. 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- (1) 現物寄付
施設設備以外の現物資産等の受贈額です。
- (2) 資産売却差額
不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上まわった場合、その差額を計上します。
- (3) 退職給与引当金繰入額
教職員が退職した場合には、退職手当支給規程に基づいて退職金が支払われます。予め毎年度、負担額を退職給与引当金繰入額として計上します。
- (4) 減価償却額
固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過によってその価値が減少します。価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の支出に費用配分します。
- (5) 徴収不能額等
当年度において、学生生徒の納付金などが徴収不能になった額を計上します。
- (6) 資産処分差額
不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下まわった場合、資産を除却した場合はその差額を計上します。
- (7) 基本金組入額
学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れる額です。
- (8) 基本金組入前当年度収支差額
当年度の事業活動収入から事業活動支出を引いた額です。
- (9) 当年度収支差額
当年度の基本金組入前当年度収支差額から、当年度の基本金組入額を引いた額です。
- (10) 翌年度繰越収支差額
前年度からの繰越収支差額に当年度収支差額を足した、翌年度へ繰り越される収支差額です。

4. 貸借対照表の科目

- (1) 固定資産
土地や建物などの有形固定資産、校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その

他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど将来の特定の支出に備えるために資金である特定資産の他に借地権や有価証券といったその他の固定資産があります。

(2) 流動資産

現金、銀行の各種預金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「翌年度繰越支払資金」と一致します。また、一時的な保有を目的とする有価証券などをいいます。

(3) 固定負債

返済期限が年度末後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金などです。

(4) 流動負債

給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならない預り金や、未払金、前受金、修学旅行費預り金などがあります。

(5) 基本金

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実に継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・第1号基本金：設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ・第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
- ・第3号基本金：基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額
- ・第4号基本金：恒常的に保持すべき資金

(6) 繰越収支差額

翌年度繰越収支差額です。各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額で、各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算、表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることとなります。

(2) 経年比較について

貸借対照表

(令和元年度～令和5年度)

(単位：千円)

資産の部						
科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	
固定資産	9,093,446	8,994,194	8,457,625	8,397,626	7,987,320	
有形固定資産	5,400,831	5,302,698	5,646,135	5,888,145	5,677,834	
土地	852,297	852,297	852,297	852,297	852,297	
建物	4,081,737	3,980,036	4,062,564	4,523,155	4,353,674	
構築物	177,457	160,767	155,655	184,010	162,619	
機器備品	122,356	144,199	158,269	159,877	129,494	
図書	152,147	156,149	159,736	163,128	166,639	
車両	14,835	9,247	7,867	5,676	13,109	
建設仮勘定	0	0	249,745	0	0	
特定資産	3,691,000	3,690,000	2,810,000	2,508,000	2,308,000	
第2号基本金引当特定資産	0	300,000	300,000	0	0	
減価償却引当特定資産	3,631,000	3,331,000	2,450,000	2,450,000	2,250,000	
退職給与引当特定資産	60,000	59,000	60,000	58,000	58,000	
その他の固定資産	1,615	1,496	1,490	1,480	1,485	
電話加入権	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295	
施設利用権	220	201	181	162	143	
預託金	0	0	13	22	47	
保証金	100	0	0	0	0	
流動資産	1,357,481	1,081,748	1,262,834	855,302	872,867	
現金預金	1,224,395	950,642	1,134,048	709,737	774,589	
未収入金	83,420	78,020	62,323	94,544	53,551	
有価証券	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129	
立替金	2,212	1,066	621	1,162	3,295	
修学旅行費預り資産	37,323	41,889	55,710	39,728	31,301	
資産の部合計	10,450,928	10,075,942	9,720,460	9,252,928	8,860,188	
負債の部						
科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	
固定負債	61,114	59,695	61,156	58,080	58,042	
退職給与引当金	61,114	59,695	61,156	58,080	58,042	
流動負債	182,513	178,934	181,950	227,672	142,592	
未払金	83,090	68,002	48,971	115,971	48,993	
前受金	38,155	43,670	47,100	44,780	37,060	
預り金	19,260	20,233	25,817	24,897	23,919	
修学旅行費預り金	37,323	41,889	55,710	39,728	31,301	
仮受金	4,684	5,139	4,350	2,295	1,318	
負債の部合計	243,628	238,630	243,106	285,753	200,634	
純資産の部						
科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	
基本金	9,723,042	10,073,356	10,540,018	10,547,875	10,562,409	
第1号基本金	9,632,292	9,682,605	10,135,295	10,443,152	10,457,685	
第2号基本金	0	300,000	300,000	0	0	
第4号基本金	90,750	90,750	104,723	104,723	104,723	
繰越収支差額	484,257	△ 236,045	△ 1,062,665	△ 1,580,701	△ 1,902,855	
翌年度繰越収支差額	484,257	△ 236,045	△ 1,062,665	△ 1,580,701	△ 1,902,855	
純資産の部合計	10,207,299	9,837,311	9,477,354	8,967,175	8,659,554	
負債及び純資産の部合計	10,450,928	10,075,942	9,720,460	9,252,928	8,860,188	

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

(令和元年度～令和5年度)

(単位：千円)

収入の部・科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	599,574	590,830	603,399	613,081	603,079
手数料収入	13,070	12,378	13,074	17,022	14,849
寄付金収入	4,238	3,615	7,520	2,880	2,692
補助金収入	506,928	578,422	531,927	512,128	470,176
資産売却収入	0	0	0	30	0
付随事業・収益事業収入	31,467	32,641	41,905	40,678	38,475
受取利息・配当金収入	2,543	2,377	2,035	701	410
雑収入	79,024	63,420	44,918	111,389	147,581
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	38,155	43,670	47,100	44,780	37,060
その他の収入	44,501	391,659	1,078,870	380,306	302,971
資金収入調整勘定	△ 121,167	△ 116,646	△ 105,994	△ 142,105	△ 98,801
前年度繰越支払資金	1,384,488	1,224,395	950,642	1,134,048	709,737
収入の部合計	2,582,825	2,826,767	3,215,399	2,714,942	2,228,231
支出の部・科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	948,113	923,125	923,845	1,007,768	923,032
教育研究経費支出	240,169	329,327	288,470	288,455	225,343
管理経費支出	146,329	171,743	155,633	224,150	169,104
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	31,398	78,496	528,281	492,602	34,957
設備関係支出	30,667	53,777	50,466	39,721	21,685
資産運用支出	1,000	300,000	101,000	0	0
その他の支出	43,851	87,656	82,625	68,478	128,512
資金支出調整勘定	△ 83,101	△ 68,003	△ 48,972	△ 115,972	△ 48,993
翌年度繰越支払資金	1,224,395	950,642	1,134,048	709,737	774,589
支出の部合計	2,582,825	2,826,767	3,215,399	2,714,942	2,228,231

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書

(令和元年度～令和5年度)

(単位：千円)

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	599,574	590,830	603,399	613,081	603,079
		手数料	13,070	12,378	13,074	17,022	14,849
		寄付金	4,655	5,069	8,296	3,975	2,969
		経常費等補助金	506,928	573,956	531,927	512,128	465,233
		付随事業収入	31,467	32,641	41,905	40,678	38,475
		雑収入	79,428	63,435	44,918	111,388	147,581
		教育活動収入計	1,235,123	1,278,312	1,243,521	1,298,275	1,272,187
	事業活動支出の部	人件費	950,521	921,953	925,305	1,004,692	922,994
		教育研究経費	412,784	493,397	454,554	461,021	406,511
		管理経費	218,914	242,443	227,460	309,319	257,417
		徴収不能額等	526	470	0	460	470
		教育活動支出計	1,582,745	1,658,263	1,607,321	1,775,494	1,587,392
	教育活動収支差額		△ 347,622	△ 379,952	△ 363,800	△ 477,219	△ 314,204
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	2,543	2,377	2,035	701
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			2,543	2,377	2,035	701	410
支出の活動		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額		2,543	2,377	2,035	701	410	
経常収支差額		△ 345,078	△ 377,574	△ 361,764	△ 476,517	△ 314,794	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	29	0
		その他の特別収入	4,031	8,674	4,205	4,795	7,184
		特別収入計	4,031	8,674	4,205	4,825	7,184
	支出の活動	資産処分差額	29	1,029	2,370	38,487	10
		その他の特別支出	0	60	28	0	0
		特別支出計	29	1,089	2,398	38,487	10
特別収支差額		4,001	7,585	1,806	△ 33,663	7,173	
基本金組入前当年度収支差額		△ 341,077	△ 369,989	△ 359,958	△ 510,180	△ 307,621	
基本金組入額合計		△ 27,284	△ 350,314	△ 466,663	△ 167,812	△ 29,605	
当年度収支差額		△ 368,360	△ 720,302	△ 826,621	△ 677,991	△ 337,226	
前年度繰越収支差額		852,616	484,257	△ 236,045	△ 1,062,665	△ 1,580,700	
基本金取崩額		0	0	0	159,954	15,071	
翌年度繰越収支差額		484,257	△ 236,045	△ 1,062,665	△ 1,580,701	△ 1,902,855	

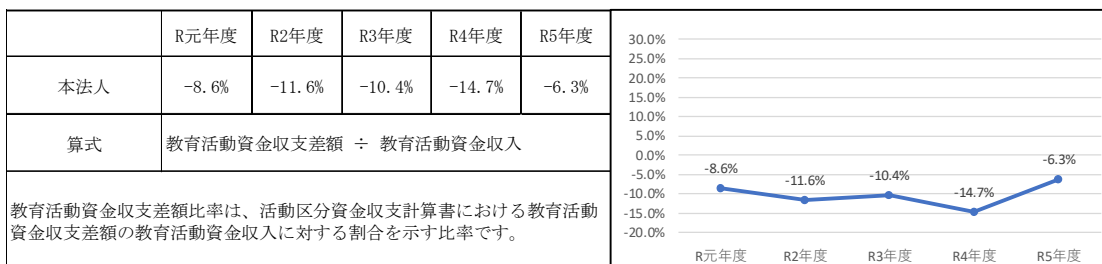
(参考)

事業活動収入計	1,241,699	1,289,365	1,249,762	1,303,802	1,279,782
事業活動支出計	1,582,775	1,659,353	1,609,720	1,813,981	1,587,403

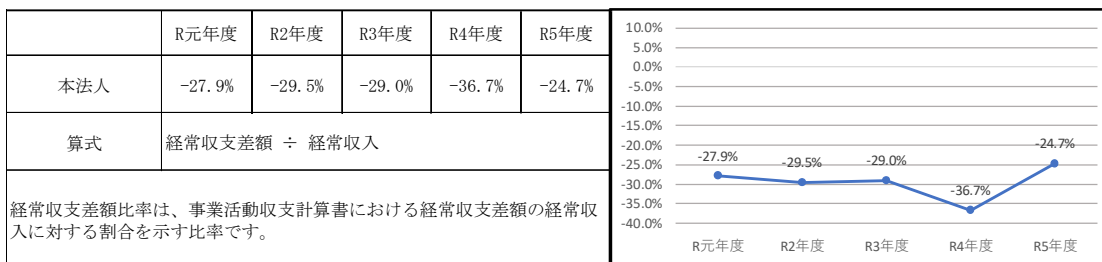
※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率（令和元年度～令和5年度）

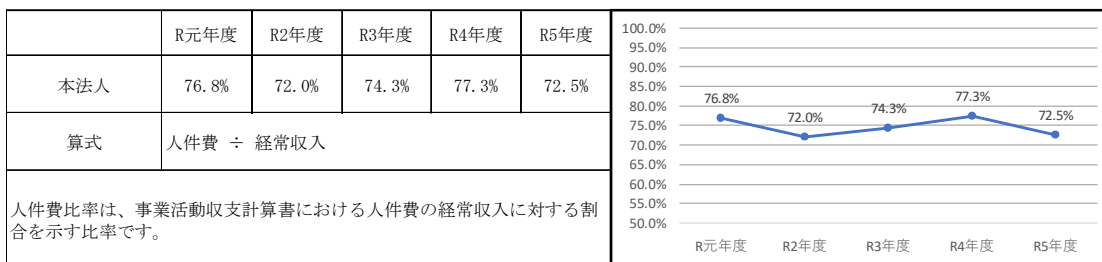
教育活動資金収支差額比率



経常収支差額比率



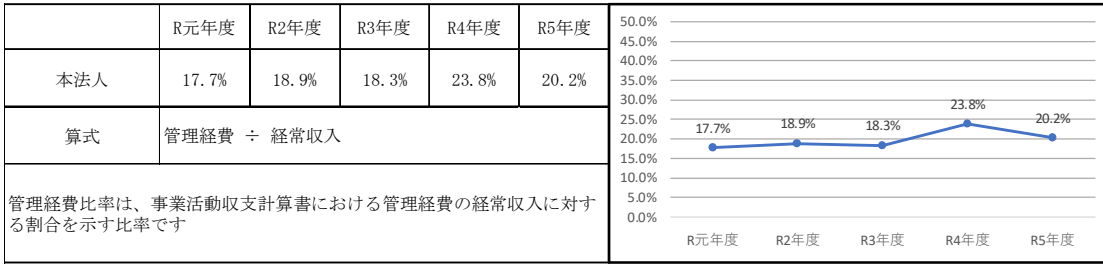
人件費比率



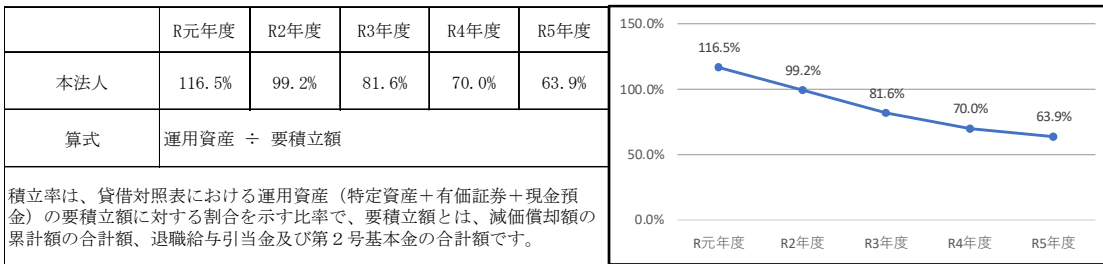
教育研究経費比率



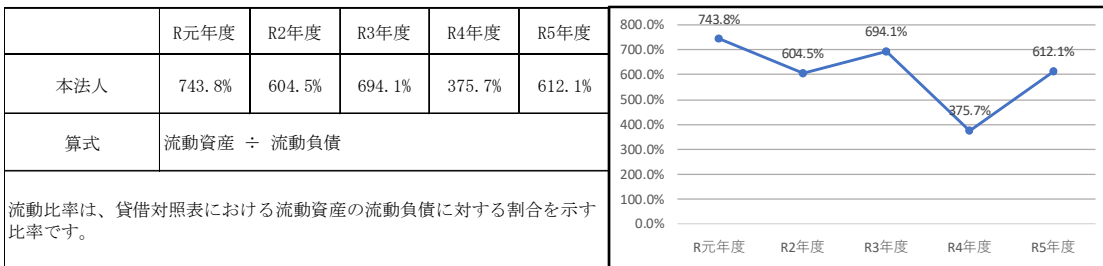
管理経費比率



積立率



流動比率



学園の経営状況については、令和5年度における活動区分資金収支計算書から教育活動資金収支差額が約79百万円の支出超過、事業活動収支計算書から経常収支差額が約3億14百万円の支出超過、事業活動収支計算書から基本金組入前当年度収支差額が約3億7百万円の支出超過となり、令和4年度と比較して教育活動資金収支差額が約1億11百万円、経常収支差額が約1億61百万円、基本金組入前当年度収支差額が約2億2百万円の差があり、いずれも支出超過となっています。

また、事業活動収支計算書の基本金組入額合計は約29百万円で、令和4年度と比較して約1億38百万円増加したため、当年度収支差額は約3億37百万円の支出超過となりました。